

ABIC 国際社会貢献センター

Information Letter

No. 58 2020年7月

第60回理事会・第20回通常総会および第61回理事会を開催

新会長に小林健 三菱商事会長が就任	2
会長就任あいさつ	2
2019年度事業報告	2
2020年度事業計画	5
2019年度決算および2020年度予算	6
役員等	6

自治体・中小企業支援	日本の中小企業事情（高知県鋳物鋳造加工会社）	7
-------------------	------------------------	---

教育	ビジネス界からアカデミア（学术界）へ次世代人材育成に向けて	8
	関西2大学の学生に国際通商問題を講義する意義	9

ABIC事務局組織	10
会員の種類	11
法人・個人正会員／賛助会員一覧、活動会員数	11
賛助会員入会のお願い	12

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター (ABIC)
Action for a Better International Community

www.abic.or.jp

〒105-6123 東京都港区浜松町2-4-1
世界貿易センタービル23階
Tel : 03-3435-5973 Fax : 03-3435-5970
e-mail : mail@abic.or.jp

(関西デスク) 〒541-0053 大阪市中央区本町4-4-24
住友生命本町第2ビル9階
Tel & Fax : 06-6226-7955
e-mail : kansai-desk@abic.or.jp

第60回理事会・第20回通常総会および第61回理事会を開催 新会長に小林健 三菱商事会長が就任

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、5月29日（金）書面審議にて第60回理事会、6月23日（火）みなし総会^(注)として第20回通常総会がそれぞれ開催されました。議題として①2019年度事業報告及び収支決算、②2020年度事業計画及び活動予算、③任期満了に伴う役員を選任、④名誉会長の推薦、⑤定款の一部変更が審議され、いずれも原案通り承認されました。中村邦晴会長（住友商事会長）は名誉会長に推薦され、副会長には兵頭誠之住友商事社長が新たに委嘱されました。また、6月1日（月）ウェブ開催による第61回理事会において、小林健 三菱商事会長がABIC第7代会長に選任されました。

(注)「みなし総会」とは、総会を開催せずに書面または電磁的記録を用いて総会決議があったものとみなすもの。

小林健 会長就任あいさつ



小林会長

今般、日本貿易会の会長に就任するとともに、ABICの会長に選任されました小林です。ABICの発展にいささかでもお役に立てればと思っておりますので、何卒よろしくお願ひします。

ABICが大変活発に活動していることは、従来から承知していました。多くの知見と幅広いスキルを持った商社などのOB・OGを中心とした活動会員が、さまざまな分野で活躍されていること、そして各方面から高く評価されていることをうれしく思っています。

現在は新型コロナウイルスの影響により、活動会員の皆さまもなかなか思うようには活動できない状況かと思ひます。皆さまにおかれましては、しばらくは我慢をしつつ、力を蓄えていただきたいと思います。安心して活動が再開できる状況になった際には、ご活躍の場を海外に展開していくことも含めて、皆さまへのサポートをABICとして一層拡充していきたいと思ひます。

日本貿易会の新会長として、「未知の時代を切り拓く 日本貿易会」というキャッチフレーズを掲げました。世界は日々、大きく、またすさまじいスピードで変化しています。政府機関や自治体、学校関係者等の皆さまともこれまで以上に緊密に連携し、20周年を迎えたABICの新しい歴史を共に切り拓いていきたいと思ひます。

2019年度事業報告

活動分野	主要事業	主な活動状況	活動実績（延べ人数）		
			2018年度	2019年度	00～19年度累計
政府機関	ODA関連等への人材推薦・紹介、政府関係諸事業の受託、本邦中小企業支援事業関連への人材推薦・紹介、セミナーへの講師派遣等	<ul style="list-style-type: none"> 海外での活動：JICA海外専門家（タンザニア）、JICA技術協力プロジェクト（パキスタン）へのセミナー講師の派遣。 国内での活動：JETRO新輸出大国エキスパート業務、パートナー業務、JETRO輸出プロモーター業務、JETRO非常勤嘱託員、中小企業基盤整備機構の国際化支援アドバイザー等。 国際交流基金「日本語パートナーズ派遣事業委員会」、放送番組国際交流センター「番組評価委員会」等の委員を務めた。 農林水産省、経済産業省、中小企業庁等とのコンタクトを行い、公募案件への推薦・紹介・受託による活動を行った。 	82	42	1,750
国際機関 NGO/NPO	人材推薦・紹介、活動強化への協力	<ul style="list-style-type: none"> ABICの活動理解・促進のための面談、活動に関する情報収集、NPO法人「ヴィエムシー」のアフリカ関係講演会で会員が講師を務めた。 	6	5	183
地方自治体・ 中小企業支援	地方自治体の推進する中小企業育成支援や農産物等輸出促進・企業誘致等への協力および中小企業、諸組織への直接支援・協力	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体および関係する中小企業等との取り組みの推進（国内販路開拓支援、海外展開支援、経営支援等）： <ol style="list-style-type: none"> 年間業務委託＝和歌山県およびわかやま産業振興財団、やまぐち産業振興財団、鳥取県および鳥取県産業振興機構、石川県、宮崎県、横浜企業支援財団、東京都品川区などへの支援・協力。 人材紹介・推薦＝福島県および福島県貿易促進協議会、茨城県中小企業振興公社、埼玉県産業振興公社、東京都中小企業振興公社、滋賀県よろず支援拠点、東大阪市産業創造勤労者支援機構（クリコア）、神戸市海外ビジネスセンター、京都高度技術研究所、富山県商工労働部、石川県商工労働部などへの支援・協力。北海道では前年度の枝幸町に続き、地域商社設立を目指す「むかわ町」に会員を紹介し、取り組みを開始した。 各種セミナー等への講師派遣。 	994	947	9,385

活動分野	主要事業	主な活動状況	活動実績（延べ人数）		
			2018年度	2019年度	00～19 年度累計
(続き)	(続き)	<ul style="list-style-type: none"> プロフェッショナル人材拠点事業（内閣府）において、高知県移住促進・人材確保センターとのさらなる連携深化により、地場企業4社と多様な働き方（月5日の出張ベースやテレワーク）での会員の採用につながった。 地方自治体、中小企業・団体における会員の活動が評価され、継続採用となったり、人材支援要請が企業や会員経由等各所からあり、活動機会の拡充につながった。 			
外国企業支援	外国企業の日本進出・販路開拓支援および日本企業海外赴任者研修等	<ul style="list-style-type: none"> ナノテクノロジー国際総展やスリランカ商談会などでバイリンガル・ビジネス・アドバイザーを海外企業・在日大使館等から直接要請を受け会員を派遣。香港の著名大学学生の日本での企業訪問・インターンシップ研修支援を継続し、将来を担う海外からの若者の対日意識を深めてもらった。 海外赴任前研修について、一部上場企業の中堅幹部等を対象に多数実施、これまで10年以上にわたりおよそ20の国・地域の赴任前研修を実施している。ABIC会員会社等への出前研修の他、大手研修会社や人材派遣会社での経理研修、人事研修、ビジネス英語研修、語学研修などの講義も行った。また、日本貿易会が主催する会員会社向け新人研修、海外赴任前研修に講師を派遣した。 	180	213	1,432
教育	大学および社会人講座	<ul style="list-style-type: none"> 大学関係は全国34大学へ講師を派遣、年間講座数67・コマ数1,024を実施。社会人講座等は5団体へ講師を派遣、年間講座数6・コマ数197を実施。授業を行う前の勉強会（第13回ABIC大学・EC講座 講師勉強会（大学で授業を行うための講習会））を開催し、多くの会員に講師の機会を提供した。また、英語による講義に対応すべく、英語教授法の勉強会も内容をレベルアップして継続実施し、会員の活動機会提供に努めた。 新規講座として、摂南大学では理工学部「国際理解概論」15コマ、四天王寺大学では人文社会学部「国際コミュニケーション論」15コマ、「国際NPO/NGO論」15コマ、「国際ビジネス論」15コマを開始した。 福井大学がグローバル社会で活躍する人材を育成する社会人向けの専門職大学院「国際地域マネジメント研究科」を2020年春に新設することが認可され、ABIC会員が実務経験を持つ専任教員として採用された。 青山学院大学と協議の結果、大学の定年制に抵触せず優秀なABIC講師のリテンションが可能となる「大学・ABIC間の業務委託契約」方式を2020年度より採用することが決定、これにより優秀な講師が年齢のみを理由として継続できないという長年の課題が解消され、今後、他大学へも提案・働き掛けを行い、活動領域を広げていく。 	278	232	5,213
教育	小・中・高等学校での授業	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県新座市の社会人向け国際理解講座、購買ネットワークの勉強会などへ講師を派遣した。 滋賀県大津市立栗津中学校では18年間継続して国際理解教育の授業を実施、今回の対象国は、ネパール、サウジアラビア、南アフリカ、中国、ポーランドの5カ国。杉並区立第七小学校でオリ・パラ教育（国際理解教育、パラグアイ・ニジェール）を実施した。 海外からの留学生と関西の高校生との「高校生国際交流の集い」（1泊2日）を関西学院大学と共催で開催・実施した。 東京都多摩市（多摩市立教育センター）、新宿区（新宿未来創造財団）において、外国籍児童・生徒29名に対する日本語学習・生活指導支援をABIC会員20名が実施。 	215	216	1,963
在日留学生（教育）	在日留学生支援・交流	<ul style="list-style-type: none"> 東京国際交流館において日本語広場、日本文化教室（書道、華道、空手、茶道、囲碁、将棋）に多数の会員が講師として貢献するとともに、バザー、フェスティバル等の催しにも協力。兵庫国際交流会館においても日本語広場、日本文化教室（書道、華道、空手）を実施し、館内外よりも多数の学生が参加した。バザーや文化祭にも協力した。 2006年度から開始した東京国際交流館在在の留学生の家族への支援（健康診断、子女入園・入学手続き等）を継続し、煩雑な手続きや言葉の問題を手助けしている。 気仙沼市の外国人技能実習生向け日本語教室への講師派遣依頼をトライアル実施。2020年度気仙沼市予算において日本語教室が予算化され、5月10日から隔週開催される4クラスにABIC会員を派遣し、日本語講師として運営実務に協力することが決まった。 	654	628	5,653
その他	国際イベント等への協力	<ul style="list-style-type: none"> 東京2020オリンピック・パラリンピックでの主要駅での交通誘導・案内スタッフ17名が決定、また、表彰式担当マネージャーの紹介依頼を進めるも、開催が延期となり中断。 	0	0	185
その他	一般人材紹介・プロジェクト受注	<ul style="list-style-type: none"> 会員企業である三井物産の社会貢献事業「在日ブラジル人子女教育支援」で奨学金供与プロジェクト、NPO等支援プロジェクトを受託し、実施。 中京大学/帝京大学/日本文化大学/神田外語大学の教授・講師、日仏会館事務局長への紹介を継続。新規に東西総合リーガルサービスなどに会員を紹介、採用につながった。 	196	222	1,974

活動分野	主要事業	主な活動状況	活動実績（延べ人数）		
			2018年度	2019年度	00～19年度累計
その他	(続き)	<ul style="list-style-type: none"> ABIC日本語教師養成講座（第26、27期）を実施し12名が受講修了。2006年の第1期から27期までの講座修了者245名となり、多くの修了者が東京国際交流館などさまざまな現場で外国人に対する日本語講師として活躍している。 会員企業である双日の本社採用外国人社員に対して対面式ビジネス日本語研修を継続実施し、日本語教師養成講座修了者が対応した。東京外国語大学の「留学生支援の会」の依頼により会員が留学生、家族、研究者・客員教授などへ日本語指導を継続実施した。 			
合計			2,605	2,505	27,738

活動会員関係	活動会員増強	<ul style="list-style-type: none"> 会員会社の人事部へのアプローチを強化し、各社の退職者への説明会でのABICの紹介・配布書類に同封などを依頼。委員会等での活動報告。個別の相談・問い合わせへの丁寧な対応・説明、面談の実施。
	活動会員スキルアップ	<ul style="list-style-type: none"> 大学・EC等講座講師勉強会（11月に第13回ABIC大学講師勉強会および英語で授業をするための講習会）を実施。 2006年10月開講の日本語教師養成講座を継続し、今年度は第26、27期合計12名が修了証を取得。第1期からの講座修了者は245名で修了者は主にボラティアとしての日本語講師として活躍している。
	懇親会	<ul style="list-style-type: none"> 9月25日に東京、2月17日に大阪で会員懇親会を開催。会長、理事長をはじめ多数の活動会員、関係者が出席して親睦を深めた。
広報活動等	<ul style="list-style-type: none"> 活動会員、関係先向けの『ABIC Information Letter』を発行（年3回 7/12/4月号） 日本貿易会の機関誌『日本貿易会月報』の「ABIC PLAZA」のコーナーでABICの活動報告や活動会員のレポートを毎月掲載。また、『世界経済評論』への日本貿易会との共同広告の掲載など、ABICのPRに努めた。ホームページは適宜アップデートし、ユーザー目線でより分かりやすい活動事例の紹介と検索のヒット率を高める工夫などに努め、日本貿易会のホームページにおいてもABICのホームページをリンクした。また、会員会社の社内イントラネットへABICのURLの貼り付けの検討を提案・依頼した。 日経産業新聞への日本貿易会との共同広告掲載、日本貿易会の記事体広告として日経新聞への中村会長と日本商工会議所三村会頭との特別対談の掲載。 東京商工会議所「夏季セミナー」、日本商工会議所「10月委員会」でのABICの概要と活動事例のプレゼンを実施。経済産業省、厚生労働省などの関係部局でのプレゼンの実施、地方の経産局経由での周知、あるいは厚労省の進める施策での意見交換など多様な場において広報活動と対外発信を実施した。 創立20周年記念事業として、2020年4月発行で「ABIC20周年記念誌」および「別冊年表」を出版、関係先に配布するとともに有効に活用していく。 東京国際交流館および兵庫国際交流会館が主催するバザーに協力。また、8月は「国際交流フェスティバル」において、ABICが開催している茶道、華道、書道の体験コーナーを設けて来場者に対応した。バザーは、ABIC活動会員ならびに社会貢献・ABIC委員会経由で法人正会員各社役員から多くの品物を寄贈いただき、売上金は交流館の行事に役立ててもらおうべく寄贈した。 	
事務局関係	事務局体制	<ul style="list-style-type: none"> 事務局22名（事務局長1名+職員1名+パート事務職1名+東京CN14名+関西CN5名）、特定プロジェクトスタッフ4名（2020年3月末） <p style="text-align: right;">（ ）は兼務者</p> <p>事務局長： 宮崎浩志</p> <p>経理・総務： 名鏡敬治、青柳友紀、秋元まゆみ</p> <p>地方自治体・中小企業支援グループ： 川俣二郎、野津 浩、白石一郎、高塚謙次、（松尾謙二）</p> <p>外国企業支援グループ： 西山勝昭、（宮内雄史）</p> <p>大学・EC講座グループ： 猪狩真弓、恩田英治、坂野正典、増井哲治、（藤原照明、橘弘志、吉富茂隆）</p> <p>小中高校国際理解教育グループ： 宮内雄史、（橘弘志）</p> <p>留学生支援グループ： 田中武夫、楸形 勲、坂本英樹、（鹿志村 馨）</p> <p>関西デスク： 藤原照明、橘 弘志、吉富茂隆、松尾謙二、鹿志村 馨</p>
	事務局運営	常務理事・事務局長（日本貿易会兼務）、総合職職員、経理担当事務職員（常勤パート）

会員状況 (2020年3月末)	正会員	法人	<ul style="list-style-type: none"> 16社、1団体（2019年3月末比増減なし）：伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、阪和興業、日立ハイテク、丸紅、三井物産、三菱商事、日本貿易会（社名50音順）
		個人	<ul style="list-style-type: none"> 13名（2019年3月末比増減なし）：池上久雄、寺島実郎、小島順彦、宮原賢次、吉田靖男、岡素之、佐々木幹夫、勝俣宣夫、小林栄三、檜田松瑩、市村泰男、齊藤秀久、中村邦晴（敬称略、入会順）
	賛助会員	法人	<ul style="list-style-type: none"> 3社（2019年3月末比増減なし）：(有)イーコマース研究所、(株)ワークス・エヌ、NPO法人賛否両論（社名50音順）
		個人	<ul style="list-style-type: none"> 262名（2019年3月末比 34名減）
	活動会員	<ul style="list-style-type: none"> 2,973名（2019年3月末比 61名増） 	

【年度毎活動実績（延べ人数）】			
2000年度	17	2010年度	1,429
2001年度	237	2011年度	1,390
2002年度	445	2012年度	1,602
2003年度	588	2013年度	1,640
2004年度	569	2014年度	2,070
2005年度	751	2015年度	2,380
2006年度	779	2016年度	2,395
2007年度	1,144	2017年度	2,447
2008年度	1,305	2018年度	2,605
2009年度	1,440	2019年度	2,505

2020年度事業計画

活動分野	主要事業	重点活動内容	延べ人数	
			2019年度 実績	2020年度 目標
政府機関 関連	ODA関連の 人材紹介、 政府機関諸 事業の受託、 人材育成セ ミナー等へ の講師派遣	<ul style="list-style-type: none"> 海外での活動：JICA「海外専門家」「技術協力プロジェクトセミナー」、国際交流基金「日本語パートナーズ派遣事業」、在ロシア日本センター研修事業等への人材紹介・推薦。 国内での活動：JETRO「新輸出大国コンソーシアム事業」、「パートナー業務」、「輸出プロモーター業務」、「非常勤嘱託員」、中小企業基盤整備機構「国際化支援アドバイザー」、海外産業人材育成協会（AOTS）等での研修講師等の人材紹介・推薦。 内閣府、経済産業省、文部科学省、農林水産省、文化庁、観光庁、JETRO、JICA、AOTS等と関係機関とのコンタクト維持・強化。 	42	45
NGO/NPO 等非政府機関	NGO等への 人材紹介、活 動への協力	<ul style="list-style-type: none"> NGO、NPOの関係機関などへのABIC活動の理解・促進と連携推進、および人材紹介。 NPO、NGO主催のイベントへの有償・無償のボランティア人材紹介。 	5	5
地方自治体・ 中小企業支援	地方自治体 の国際化・ 中小企業の 販売促進活 動・海外進 出・経営支 援・協力、 中小企業へ の直接支援	<ul style="list-style-type: none"> 年間業務委託契約締結先の地方自治体等（和歌山県/わかやま産業振興財団、山口県/やまぐち産業振興財団、高知県/移住促進・人材確保センター、鳥取県/産業振興機構、石川県、福井県、宮崎県、東京都品川区、横浜企業支援財団など）との一層の関係強化。新規地方自治体との業務委託契約の獲得。 現協力先の自治体（東大阪市クリエーションコア、神戸市海外ビジネスセンター、滋賀県産業支援プラザ、福島県および福島県貿易促進協議会、茨城県中小企業振興公社、埼玉県産業振興公社、東京都中小企業振興公社、岐阜県等）との関係維持・向上。未実績の10自治体への積極的アプローチ。 日本商工会議所、経済同友会、地方の商工会や経済団体等と連携した中小企業からの支援要請（直接依頼を含めた）へ対応。 	947	980
外国企業支援	外国企業の日 本進出・販路 開拓支援およ び海外赴任者 研修等	<ul style="list-style-type: none"> 国際見本市や海外からの各種ミッション、在日大使館、来日外国企業の商談等への協力、外国機関駐日オフィスとのコンタクト維持・強化。 人材派遣会社や日本在外企業協会等が行う日本企業向け海外赴任者研修等の各種研修への講師の派遣（含、日本貿易会との協働）を継続支援する。 	213	200
教 育	大学およ び社会人 講座等 の講座実施	<ul style="list-style-type: none"> 実施大学・組織およびコマ数の維持を図りつつ、講師陣の拡充を図る。新規大学・新規講師の発掘に積極的に努める。 ABICの特徴であるオムニバス方式の講義を中核に据えた提案型講座の拡大。 大学とABIC間の業務委託契約を導入することにより、学生の評価が高い講師が定年制に縛られず活躍できる体制・環境の整備と拡充。 2003年12月に連携協力協定締結の関西学院大学との各種協力関係の維持・拡大（講座維持、国際理解教育協力等）。 グローバル人材育成推進大学への継続的なアプローチ（東洋英和女学院大学、筑波大学等）と新規導入大学との関係強化（摂南大学、四天王寺大学等）。 	232	220
	国際理解 教育支援 等	小中高校へ の講師派遣 在日外国人 児童への日 本語指導等	<ul style="list-style-type: none"> 小中高校での講義・講演先の開拓、国際理解教育の取り組み強化。文部科学省、自治体教育委員会、東京学校支援機構などとの連携強化。 新宿区や多摩地区の小中学校における外国人児童・生徒（外国にルーツを持つ児童・生徒向け）への日本語指導を通じた支援。 気仙沼市との連携協力協定に基づく、外国人技能研修生などを対象とした日本語教室への講師派遣実施、および他地域での横展開。 	216
在日留学生 支援	在日留学生 支援	<ul style="list-style-type: none"> 東京国際交流館、兵庫国際交流会館における日本語広場（日本語教室）、日本文化教室への講師派遣。バザー、フェスティバル等の催事への協力。 東京国際交流館在住の留学生家族支援ボランティア（妊娠、出産、通院、育児、健康管理、入園・就学等）活動の充実。 	628	630
国際イベント 等	イベント等 への協力	<ul style="list-style-type: none"> オリンピック・パラリンピック東京大会など各種イベントに係わる多様な企業・団体などへの人材紹介。 	0	20
その他活動・ 一般人材紹 介等	その他活動・ 一般人材紹 介等	<ul style="list-style-type: none"> 70歳までの就業機会の確保を企業の努力義務とする高年齢者雇用安定法の改定に際し、法人会員各社の社会貢献活動への支援・協力。 三井物産「在日ブラジル人子女教育支援」プロジェクトへの継続的な取り組み実行。 大学、専門学校等の教授・講師、NPO、NGO官公庁の機関を主体とした人材の紹介。民間企業への人材紹介発掘。 ABIC日本語教師養成講座教師に加え、社会貢献に資する求人への積極的対応。 	222	200
合 計			2,505	2,550

活動会員関係	活動会員勧誘	<ul style="list-style-type: none"> 法人正会員会社の人事部へのアプローチ。 日本貿易会の社会貢献・ABIC委員会、運営委員会など各委員会での報告を通じた活動報告、およびホームページ・メディア等を通じた発信力向上。
	活動会員スキルアップ	<ul style="list-style-type: none"> 2006年10月より続けている日本語教師養成講座の継続実施。 大学等講座講師勉強会（含、英語授業法）の実施。 会員へのリカレント教育（寺島文庫など）、リモートアクセス・Webの利活用促進にむけたITスキル支援の実施。
	懇親会	<ul style="list-style-type: none"> 東京・大阪での開催。
法人会員関係	法人会員勧誘	<ul style="list-style-type: none"> 日本貿易会の法人正会員でABICの法人正会員となっていない企業へのアプローチに注力する。

広報活動	<ul style="list-style-type: none"> 会員、関係先向けの「ABIC Information Letter」発行（年3回 4/7/12月）。ホームページのタイムリーな更新。 日本貿易会の機関誌「日本貿易会月報」で「ABIC PLAZA」（毎月）、「ABIC虎の巻」（5回連載）の掲載。JFTC News（英文）でABICの活動報告や活動会員のレポートを掲載。 20周年記念誌発行に続く、「20周年記念シンポジウム」の企画・開催。 日本商工会議所に加え、経済同友会、地方の商工会や経済団体等との連携強化。 東京国際交流館・兵庫国際交流会館が主催する春・秋のバザーへの協力。「ウエルカムパーティー」「交流館フェスティバル」などでABICのPRや活動を紹介。 国際交流基金「日本語パートナーズ派遣事業委員会」、放送番組国際交流センター「番組評価委員会」の活動などを通じた認知度向上。 日本貿易会と連携した新聞、TV、ラジオ、雑誌等のメディアへの働きかけ。 	
事務局関係	事務局体制	<ul style="list-style-type: none"> 日本貿易会との情報共有・協業を通じて一層の連携強化に向け、日本貿易会の新事務所内に同居移転する。 活動方針の擦り合わせおよびコーディネーター相互の情報交換促進のためグループ別定例会議を開催し、関係者間の協力体制を維持強化する。 東京本部と関西デスクの情報共有・連携強化を通じて一層の活動活性化、中部地区での活動機会と会員の拡充を通じた新たな拠点化の検討。
	事務局運営	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーターのスムーズな業務継承に向けた体制・制度の整備。 人材マッチングの精緻化に向けた会員登録システムのrenewal、経理システムの導入、業務量増大へ対応する人員増など事務局運営力を強化。 諸契約、規則・規程の見直し・整備、各種データの整理等、業務改善・効率化。

2019年度決算および 2020年度予算

(単位：千円)

科目	2019年度 決算額	2020年度 予算額
I 経常収益		
(1) 受取会費	6,420	6,450
法人会費	(4,820)	(4,850)
個人会費	(1,600)	(1,600)
(2) 受取寄付金		
(3) 事業収益	83,018	87,940
日本貿易会	(35,668)	(40,590)
その他	(47,350)	(47,350)
(4) 雑収益	13	11
経常収益計	89,451	94,401
II 経常費用		
(1) 事業費	51,885	53,825
(2) 管理費	38,719	42,900
経常費用計	90,604	96,725
当期経常増減額	-1,153	-2,324
経常外収益計	30,000	
前期繰越正味財産額	17,484	46,331
次期繰越正味財産額	46,331	44,007

役員等

(敬称略・就任順)

会 長 (新任)	小林 健	一般社団法人日本貿易会 会長 三菱商事株式会社 取締役会長
名誉会長	中村 邦晴	前当センター会長、前日本貿易会会長 住友商事株式会社 取締役会長
副 会 長	安永 亀夫 藤本 昌義 鈴木 善久 貸谷伊知郎 (新任) 柿木 真澄 兵頭 誠之	三井物産株式会社 代表取締役社長 双日株式会社 代表取締役社長 伊藤忠商事株式会社 代表取締役社長COO 豊田通商株式会社 代表取締役社長・CEO 丸紅株式会社 代表取締役社長 住友商事株式会社 代表取締役社長執行役員CEO
理 事 長	岩城宏斗司	一般社団法人日本貿易会 常務理事
常務理事	宮崎 浩志	一般社団法人日本貿易会 常務理事付
理 事	大野 茂樹 藤村 武宏 森畑 明 (新任) 白江喜実子 (新任) 田部 義仁 (新任) 岩田 淳 (新任) 中原 慶子 (新任) 辰村 良平	住友商事株式会社 サステナビリティ推進部長 三菱商事株式会社 サステナビリティ・CSR部長 豊田通商株式会社 総務部長 三井物産株式会社 サステナビリティ経営推進部長 伊藤忠商事株式会社 サステナビリティ推進室長 一般社団法人日本貿易会 広報・CSRグループ長 双日株式会社 サステナビリティ推進室長 丸紅株式会社 総務部総務課長
監 事	保田 明子	一般社団法人日本貿易会 政策業務第三グループ次長
顧 問	池上 久雄 吉田 靖男 三幣 利夫 市村 泰男 齊藤 秀久	初代当センター理事長、元日本貿易会常務理事 元当センター理事長、元日本貿易会常務理事 元当センター理事長、元日本貿易会常務理事 元当センター理事長、元日本貿易会常務理事 前当センター理事長、前日本貿易会常務理事
参 与	宮内 雄史 野津 浩 名鏡 敬治 関 伊知郎 山口 俊之	初代当センター常務理事・事務局長 元当センター常務理事・事務局長 元当センター常務理事・事務局長 元当センター常務理事・事務局長 前当センター常務理事・事務局長

日本の中小企業事情（高知県鋳物鋳造加工会社）

くしやま もりろう
 榊山 盛朗（元 JFEスチール）

2018年9月にABICから、高知県の「鋳物鋳造加工会社」の生産管理、工程管理の仕事をしないかとの打診があった。これは内閣官房の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一環で、高知県からABICに人材紹介の依頼があったところから始まっている。

大学を卒業後日本鋼管（現JFEスチール）に入社し、一貫して鉄鋼関係で仕事をしてきたが、定年後は経済産業省の仕事で、タイ国立大学の工学部で「日本企業文化論」の講師をしていた。ABICから話があって考えたのは、企業の国際化、製造拠点の海外移転が進み、日本の中小企業はもう劣化が進んでいるのかと気になり、話をお受けすることとした。

支援会社である「トミナガ」は高知市内にある鋳物鋳造加工会社である。販売先は主に繊維機械メーカー、造船会社への部品供給である。依頼を引き受けるに当たり、事前に工場見学に行った。国内で鋳物会社を数十社見た経験があるが、加工設備にこれほど投資している企業は少ない。また、若い社長と課長5人の意気込みに感じ入り、引き受けることとした。

受注管理、製造管理、工程指示、出荷までの全体プロセスの把握から始めた。当初は双方の理解を得るため、恐る恐る始め時間がかかったが、それを乗り越えると一気に作業が進んだ。生産実績・設備作業負荷の把握がいかに大事か、また、設備の作業負荷の平準化が生産性をいかに高め得るかを具体的図表で示して納得してもらっている。

担当者を紹介すると、地道に着実に行う課長、私の意図をくみ取り積極的に事前に案を考える課長、シンプルに考

え意見もはっきり言える課長、現場、需要家を知り前向きに皆をリードする女性課長。多士済々である。

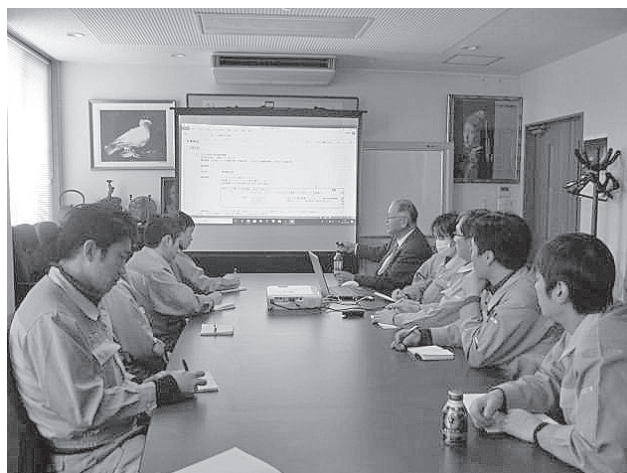
当初は、トミナガで使用している用語の違い、そして高知弁の独特の語尾が理解できなかったという困難はあったが、これも楽しい発見でもあった。指導・教育方針は、日本企業の特徴として①惻隱の情、②恥の文化、③陶鑄力の三つの特性があると考えており、技術の蓄積が企業の価値を生んでいると信じている。いろんな具体的事例を取り上げて、教えると興味を持ってきて質問が来る。マスコミが最近の若者の根気のなさを喧伝するが、経験して思ったことは、日本人の能力の高さには少しも衰えたところはないということである。彼らが自主的に問題点を発掘し、その解決策を見出してくれることを期待してやまない。

仕事を終えると、高知市内の酒場に出向いた。「ひろめ市場」というところで、カツオのたたきを始め、高知県産の名産が所狭しとそろっており、多くの観光客や地元の人が集っている。一人で行っても周りの人から声を掛けられ、30分のももりが2-3時間あっという間に過ぎてしまう。高知県人も大変人懐っこい性格を有しておられる。特に女性の一人客の酒豪には驚かされている。まさに鬼龍院花子を想起させられた。

昨今の新型コロナウイルス問題で、世界貿易システムのサプライチェーンの崩壊が危惧されているが、日本は諸外国とは異なり、産業の「複雑性」（中小企業の存在）が残っている。日本の「ものづくり」文化はAC（アフターコロナ）時代では日本の強みになるものと信じている。日本の、特に地方の産業の活躍を期待したい。



作業場で個々人にパソコンのエクセルの指導



週1回関係課長を集めて問題点と改善点の協議

教育

ビジネス界からアカデミア（学術界）へ 次世代人材育成に向けて

みやがわ まさひろ
宮川 正裕 (元 伊藤忠商事)

商社と自動車部品メーカーで国際ビジネスに携わってきた経験を生かして、ABIC発足当初から大学や公的研修機関で講師として活動してきた。2005年7月にABICの推薦状を頂いて応募した中京大学総合政策学部の教授職として採用が決まり、2006年4月より14年間経営戦略論等の授業やゼミ指導を行ってきた。また、ABICから学部実践科目「社会人基礎力講座」等に講師を派遣していただく際の大学側受け入れ窓口となってきた。ビジネス界からアカデミアに転じたことで当初は戸惑うことも多かったが、関係各位の支援を得て勤め上げ、2020年3月末に大学を定年退職した。これを機にアカデミアでの活動経緯やABICへの期待等について紙面の許す範囲で述べたい。ABICで教育関係の活動をされている方のご参考になれば幸いである。

海外事業会社代表の職務を終えて帰国した1998年に、グローバル経営に必要な知識とスキルを学び直すため、大学院に入学して働きながらMBA（経営学修士）を取得した。そして指導教授の勧めもあって博士課程において「グローバル経営とTQM」の研究に取り組み、2004年3月に博士〈国際経営学〉を取得した。大学の教授職に就いた経緯は前述の通りであるが、大学では研究、教育のほかに管理業務があり、教務委員長やキャリアセンター委員長、そして大学院ビジネス・イノベーション研究科長等の職務に就いた際には、ビジネス界でのマネジメント経験が大いに役立った。

高等教育改革の波が押し寄せている教育現場では、大学教員への風当たりが年々強まっていると感じる。指導教科の内容を示すシラバスは学生との契約書であり、教育理念や教育課程との整合性が問われ、その実践度合いや満足度は学生授業評価等によって厳しく管理される。担当する科

目は年間8科目30回分が最低ラインになっており、私の場合履修者は概算で年間延べ500人、14年間で7千人を超える学生を教育指導してきたことになる。

また、2年生から始まるゼミ活動では、理論学修と実践、産官学連携プロジェクトを通

じた社会人基礎力の向上を図っており、これまで卒業論文を作成して社会に巣立っていったゼミ生は133人ほどになる。毎年開催するゼミ・フォーラムには、子供連れで参加してくれる卒業生も多く、再会を楽しみにしている。

14年間の研究成果としては、内外のジャーナル査読論文4本、米スタンフォード大学と英ケンブリッジ大学の客員研究員として調査した結果をまとめて出版した専門書3冊、そしてケンブリッジ大学図書館の蔵書となった英国での研究論文が挙げられる。

大学は、地域活性化のために智を提供する役割を担っている。ゼミでは、学生が企業との連携を通じて社会に貢献し、OJT効果によって社会人基礎力を向上させる取り組みを毎年続けてきた。地元の老舗枕メーカーと共同開発した携帯枕がグッド・デザイン賞を受賞した5期生、JTB他企業と蒲郡市観光協会との取り組みをまとめて「社会人基礎力育成グランプリ」で発表して経済産業大臣賞を受賞した7期生代表、そして松阪市との産官学連携取り組みを成功させた9期生、彼らの誇らしい顔が忘れられない。

金融危機や今回の新型コロナウイルス感染のように、影響が瞬時に世界中に拡大するグローバル社会の中で、国・企業・個人はどのように対応すべきかという変化対応力と社会への貢献の仕方があらためて問われている。国際社会での豊富な経験を持つ会員を擁するABICと高等教育機関との連携がさらに強化され、自信と誇りをもって国際社会に貢献できるような若手人材を一人でも多く育成する体制の整備を期待する次第である。



ケンブリッジ大学経営大学院前にて
(2016年英国での在外研究当時)



松阪市との産官学連携プロジェクト (2015年当時、後列中央が筆者)

教育

関西2大学の学生に国際通商問題を講義する意義

アールFTA研究所 代表取締役 **あさの りょうじ** 麻野 良二 (元 大阪商工会議所)

ABICに入会して間もなく、大学支援活動の一環として同志社大学での非常勤講師就任の機会をいただいた。受講生300人超の商学部「国際ビジネス」講座を5人で分担し、3コマを受け持つことになった。私の担当は、自由貿易協定(FTA)を含む通商環境の変化と、米中貿易摩擦に代表される国際通商問題。日々状況が変化する命題のため、できる限り最新の情報をタイムリーで分かりやすく、同時に企業反応の具体例などを交えながら解説することを心掛けている。かつての在パキスタン日本国大使館専門調査員、シンガポール日本商工会議所事務局長などアジア中心の在外活動に加え、アフリカや欧州などとの経済交流に努めた経験を基に、国際社会との関わり方を学生たちが主体的に考える切り口の提供に寄与できれば至上の喜びである。

同志社大学商学部での講義2年目に当たり、ABICより四天王寺大学でも非常勤講師の機会を紹介いただいた。四天王寺大学は、約1,400年前に聖徳太子が創建した日本最古の学問所「四天王寺教団院」を起源とし、1967年に創立した。「和のこころ」に基づく「自由の精神」「共感」「調和」を教育理念とする仏教系の共学制大学で、大阪府羽曳野市にキャンパスを構える。

単独担当の人文社会学部「国際経済学」を、初年度(2019年度)は貿易、投資、金融、多国籍企業、人の移動、中小企業、環境問題を中心に編成したが、2020年度は新興国の台頭や国際機関・国際会議の役割なども加味する予定。各分野の最近の動向に注目し、国際金融にフィンテック、多国籍企業ではGAFA(グーグル、アップル、フェイスブ

ク、アマゾン)、環境問題に関してはSDGs(持続可能な開発目標)を含めるなど、企業活動の実際を反映した講義内容を目指している。2019年度受講生に課したレポートのテーマは、「関心のある国、行ってみたい



セミナーで講演する筆者

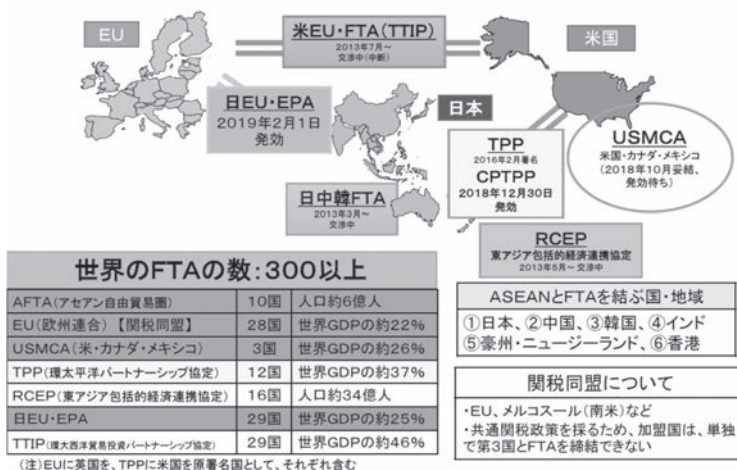
国・地域」。自身が関心を抱く国・地域を明らかにし、関心を抱く理由を「国際経済」を切り口に説明することを求めた。結果、関心国はアジア、欧州、大洋州、米州がほぼ均等に選択され、国際経済での関心分野はサービス貿易を筆頭に、物品貿易と観光が続き、経済政策や人の移動が続いた。特定産業への関心は、医療、食品、IT、エンターテインメント、スポーツなど多岐にわたり、政策では技術革新、Brexit、東京オリンピック、投資などが関心を呼んだ。この課題レポートは期待以上であり、学期途中に学生たちの本音を確認することができ、その後の講義展開に大変参考になった。今後も受講生の関心と講義内容との接点をより多く作り出すため、さらなる工夫を試みていきたい。

同志社大学も四天王寺大学も、担当講座は年度後半で9月開始である。現在、新型コロナウイルスの影響で全国的

に大学が閉鎖となり、授業はオンラインで行われている。キャンパスにおいて学生たちの反応を実感しながら、教壇から90分の講義を行う興奮と感動を体感できないのは非常に厳しい。コンピューター画面を通して、教員と学生の熱意がどこまで相互に伝わるのか不安な限りだ。一日も早く事態が収束し、9月にはこれまで通り、教壇から受講生たちに直接語り掛ける日常が戻ることを願ってやまない。

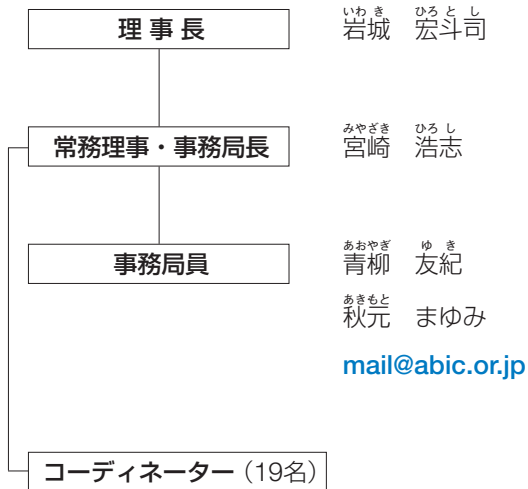
末尾ながら、元々教師志向であったにもかかわらずその道を選択しなかった私に、人生の最終コーナーにおいて長年の夢を実現する機会を頂戴したABIC関西デスクの大学講座担当コーディネーターの皆さまに、心より感謝の気持ちを表したい。

2. 世界のFTAの概況 WTO全加盟国が1つ以上のFTAを有する時代



2019年度講義資料(抜粋)

ABIC事務局組織 (2020年7月1日より)



() は兼務者

- 総務・経理 めいきょう けいじ
名鏡 敬治
- 自治体・中小企業支援グループ かわまた じろう、のづ ひろし、しらishi いちろう、たかつか けんじ
川俣 二郎、野津 浩、白石 一郎、高塚 謙次、(松尾 謙二)
smesupp@abic.or.jp
- 外国企業支援グループ にしやま かつあき
西山 勝昭、(宮内 雄史)
support@abic.or.jp
- 大学等講座グループ いがり まゆみ、おんだ ひではる、ばんの まきのり、ますい てつじ
猪狩 真弓、恩田 英治、坂野 正典、増井 哲治、
 (藤原 照明、橘 弘志、吉富 茂隆)
univ@abic.or.jp
- 小中高校国際理解教育グループ みやうち ゆうじ
宮内 雄史、(橘 弘志)
krikai@abic.or.jp
- 留学生支援グループ たなか たけお、くわがた いさお、さかもと ひでき
田中 武夫、鋤形 勲、坂本 英樹、(鹿志村 馨)
abicodaiba@abic.or.jp
- 関西デスク ふじわら てるあき、たちばな ひろし、よしとみ しげたか、まつお けんじ、かしむら かおる
藤原 照明、橘 弘志、吉富 茂隆、松尾 謙二、鹿志村 馨
kansai-desk@abic.or.jp

e-mailアドレス・住所等の変更届けはお忘れなく！

e-mail アドレス・住所などの変更がありましたらご連絡ください。
転居先不明で返送される例が増えています。

e-mail : mail@abic.or.jp FAX. 03-3435-5970

会員の種類

種類	内容	年会費
正会員	センターの趣旨に賛同し、活動を推進し、会費を納める個人、法人および団体。(理事会の承認を得て入会)	法人および団体 1口 50,000円
		個人 1口 10,000円
賛助会員	センターの趣旨に賛同し、会費を納める活動会員、ならびに個人、法人および団体。	法人および団体 1口 10,000円
		個人 1口 5,000円
活動会員	センターの趣旨に賛同し、事業に参加しようとする個人。	不要 — —

(2020年5月末現在)

正会員

法人・団体 (16社、1団体) (社名五十音順)

〈10口〉 伊藤忠商事(株) 住友商事(株) 双日(株) 豊田通商(株) 丸紅(株) 三井物産(株) 三菱商事(株) (一社)日本貿易会
 〈4口〉 (株)日立ハイテク 〈2口〉 稲畑産業(株) 岩谷産業(株) 長瀬産業(株) 阪和興業(株)
 〈1口〉 兼松(株) 興和(株) JFE商事(株) 蝶理(株)

個人 (13名) (敬称略・氏名五十音順)

〈3口〉 槍田松瑩 勝俣宣夫 中村邦晴
 〈1口〉 池上久雄 市村泰男 岡 素之 小島順彦 小林栄三 齊藤秀久 佐々木幹夫
 寺島実郎 宮原賢次 吉田靖男

賛助会員

法人・団体 (2社、1団体) (社名五十音順)

〈3口〉 (特非)賛否両論 〈1口〉 (有)イーコマース研究所 (株)エックス・エヌ

個人 (259名) (敬称略・氏名五十音順)

〈5口〉 廣瀬一郎 〈2口〉 岩城宏斗司 遠藤寿一 小川秀洋 川島一郎 川俣二郎 久佐賀義光 公平伸夫
 古知屋順 笹倉優 三幣利夫 白石一郎 新藤哲雄 関伊知郎 高廣次郎 多田勝彦 田中武夫 野津浩 原芳道
 坂東寛隆 藤井眞 前田耿史 松浦純 松尾謙二 宮内雄史 名鏡敬治 山田芳正 山本一良
 〈1口〉 相澤裕 青木克彦 赤澤克夫 赤津光一 芦刈茂樹 東光子 安達公一 安達晋 安部忠 阿部道弘
 荒木幸成 安齋正行 居内律治 猪狩眞弓 生島幸哉 石田新一 石橋満 市川彬 伊東泰 伊藤政志郎 稲田寛
 今井明良 今井正孝 今井義人 植木正憲 植田俊 上田博晟 上野和郎 上森義美 漆崎隆司 江川典一 榎友嘉
 榎本啓一郎 江幡吉信 遠藤研二 遠藤眞喜子 大木隆 大久保浩司 大久保徳衛 大藏八郎 大浩義之 太田光雄
 大西稔男 大橋幸多 小笠原明生 岡部紘 岡本徹 小口良喜 小國輝雄 小澤清水 小畑克之 織辺重之
 恩田英治 柿山章 角井信行 鹿志村馨 糟谷純一 片野無事生 嘉根俊治 金子和夫 河崎隆夫 川嶋則男

(賛助会員続き)

閑林亨平 岸達也 吉川和夫 木村正文 久木田修司 櫛田光彦 楠井裕章 工藤章 久保山毅 倉地弘之
 倉光恭三 黒岩浩一 黒岡誠一 鋤形勲 郷原康親 小西悟 小室洋三 近野治夫 坂井啓治 坂上恵一 坂本章
 坂本英樹 坂本行正 崎尾収 櫻井明彦 笹岡太一 笹岡治男 佐藤隆二 澤田豊治 塩野寛次 重嶋健治
 柴田芳孝 島谷豊 白土茂雄 城田比佐子 杉浦康之 杉下由紀子 鈴木成高 鈴木高裕 鈴木紘司 鈴木昌宏
 須藤實 関晃典 関統造 関口幸男 園田真一 埜本一雄 高木純夫 高崎浩敏 高嶋宏臣 高田弘 鷹津俊一
 高塚謙次 竹下浩 武田勝年 竹田信志 竹田真奈美 田島基二 橋弘志 辰己元英 田中昭彦 田中剛 田中徹郎
 田中理明 田邊正明 谷口武彦 玉木興島 淡野武司 柘植要介 辻萬亀雄 土屋英五 都築秀之 津守克平
 手塚正明 寺田好純 東宮邦雄 遠山晃 戸川順治 都丸啓吉 友國洋 豊原道雄 中久喜唯男 中倉弘紀
 長坂保男 中島隆一 中園智子 仲田慎太郎 永田明司 中西孝之 永峰千年 中村彰秀 名達博吉 成重正和
 成田孝 新妻純一 西以久夫 西川裕治 西澤俊一 西山勝昭 橋本政彦 橋本勝 長谷川大幾 畑宏幸 羽生憲夫
 浜田元雄 早川俊一郎 葉利博 坂野正典 日笠徹 疋田和三 菱川治 日野武彦 福田毅 福永信一 藤井重隆
 藤田卓 藤村登 藤原照明 布施克彦 舟橋金之介 船見義克 堀江博 前田茂 前田直明 増井哲治 増田政靖
 増本光男 松下敏明 松本時男 松山功 松山久 三神博美 味田村正行 三栗敏 宮内貴正 宮内正敬 宮川正裕
 宮越忠晴 宮本正明 武藤滋郎 本村博志 森岳三 森和重 森川建夫 森松直毅 矢尾板健二 柳田敏明
 山内文裕 山岸正雄 山口信行 山田雅司 山中健司 山邑陽一 山本秀一 山本博勝 山脇隆司 横井正豊
 横田納 横山泰雄 吉川正男 吉澤正浩 吉田紘 吉田房子 吉富茂隆 米谷俊二 鷲頭三郎 和田洋 渡邊春樹
 渡邊冬樹

活動会員 2,973名

賛助会員入会のお願ひ

ABICの活動にご賛同いただき、資金的な援助をしていただける活動会員およびその他の個人の方、
 ならびに法人および団体の皆さまのご入会をお願い申し上げます。

会員入会のお問い合わせ・連絡先

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター (ABIC)

〒105-6123 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル23F

TEL : 03-3435-5973 FAX : 03-3435-5970 E-mail : mail@abic.or.jp